

環境人材育成のための グリーンマネジメントプログラムに関する 4大学単位互換協定について

信州大学・横浜国立大学・広島大学・茨城大学
一般財団法人 持続性推進機構
環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)

1. 協定までの経緯

■趣旨

信州大学・横浜国立大学・広島大学・茨城大学は、4大学間でグリーンマネジメントプログラム(GMP)に係る遠隔授業を実施することにより、大学間の教育の充実及び相互交流を図る。

■経緯

アジアの急速な経済成長や人口増加などに伴い様々な環境問題が顕在化しており、持続可能な社会づくりに取り組む環境人材の育成が急務の課題であること、ヨハネスブルグサミットで日本が「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」を提案し国連総会で採択されたことなどを背景に、我が国はアジア地域の環境リーダー育成に積極的に取り組んでいくことを閣議決定^(注)している。これをふまえ、2008年3月には「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」が策定されたところである。^(注)「21世紀環境立国戦略」、「イノベーション25」

同ビジョンに基づき、2011年3月には、産学官民の連携組織「環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)」が設立されたが、今般、EcoLeaDのメンバーである信州大学、横浜国立大学、広島大学及び茨城大学の4大学がEcoLeaDと協働し、環境省のご支援も得て「大学発・アジア環境人材育成プログラム」(グリーンマネジメントプログラム)をスタートする運びとなった。

2. グリーンマネジメントプログラム(GMP)の概要

名称:「企業の環境経営促進に向けた環境人材育成のための大学院修士課程 副専攻プログラム
グリーンマネジメントプログラム(GMP)」

策定者:環境省と環境人材育成コンソーシアム(EcoLead)が協働で開発

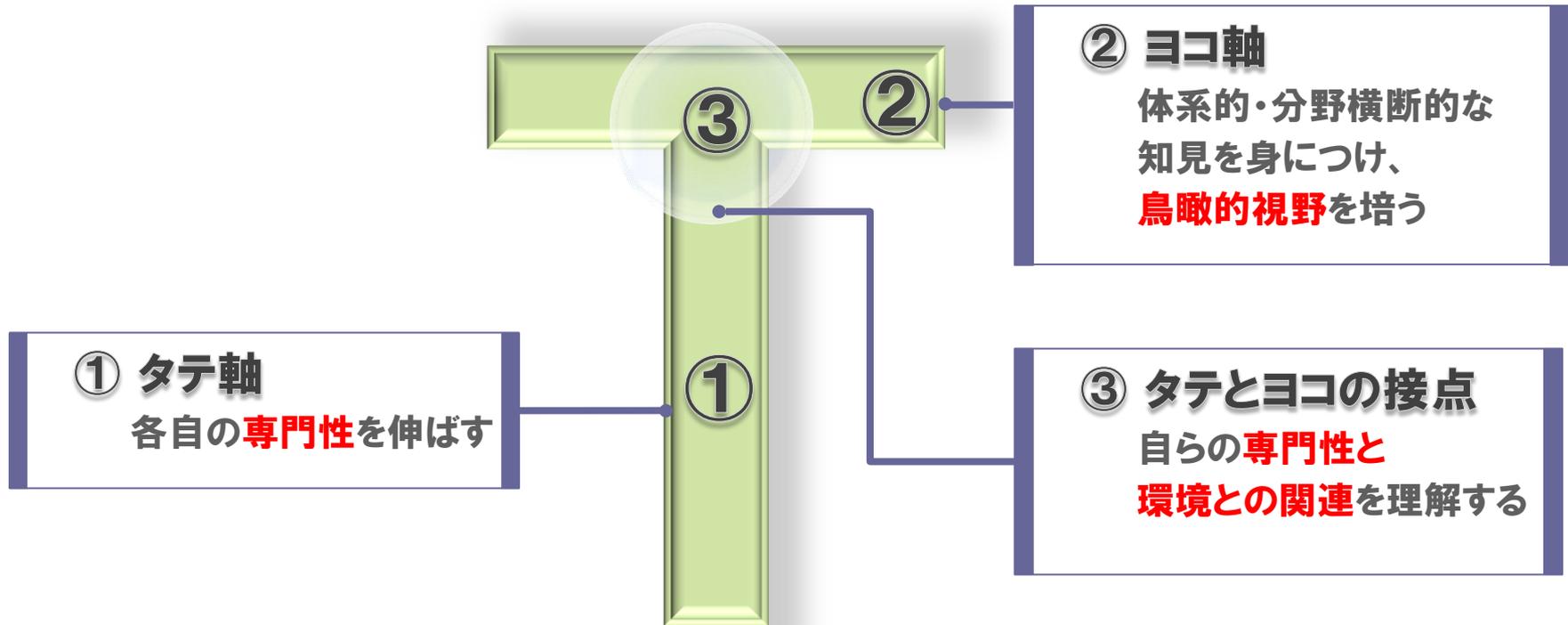
目的:企業価値を創出する環境経営が推進できる“環境人材”を育成するため、「環境経営力」を身につける

内容:6科目で構成する大学院副専攻プログラムで、実践的な課題解決型の教育手法をその特徴とする

策定時期:平成23年3月

GMPが目指すT字型「環境人材」

持続可能な社会の構築に取り組む強い意欲を持ち、
自らの専門性に基づき、あらゆる分野でリーダーシップを
発揮する人材



GMPで養成される「環境経営力」の3要素

単なる環境問題に関する知識の教授だけを図るものではなく、

課題解決型の演習・実習等を中心とした内容

「グローバルな視点」
「課題発見・解決力」
「コミュニケーション能力」

「マネジメント力」
「鳥瞰的視野」

等を重視

戦略的環境思考力

企業の社会的責任の自覚、多様なステークホルダーとの協働、バックカスティングによるソリューションの創出

環境実践力

環境政策の枠組みの理解、環境経営の知識、環境経営ツールのスキル、ライフサイクル思考等により攻めの環境経営を
実践する能力

環境基礎力

地球環境と環境問題に関する体系的知識、問題軸を特定する鳥瞰的視野、問題解決に向けて主体的に
行動を起す力

企業価値を最大化させる環境経営の能力養成をめざして、 7科目から成るカリキュラムの体系化

戦略的
環境思考力

ソリューション論

サステナブル・ガバナンス概論

環境
実践力

環境ビジネス実践論

環境経営概論

環境政策概論

環境
基礎力

地球環境学概論

入門編

グリーンマネジメント概論

日本語科目

英語科目

3. これまでの取組経緯

21年度：GMPガイドライン試行版の策定

22年度：GMPガイドライン（2010年度版）の策定

23年度：横浜国立大学大学院で、GMP6科目を1科目に圧縮した「グリーンマネジメント概論」を、GMPの特長である実践的学習法の効果の検証等を目的とし、環境省モデル事業として試行

24年度：横浜国立大学大学院と信州大学大学院が連携し、上記「グリーンマネジメント概論」の実践的学習法の効果を、インタラクティブな遠隔授業で検証することを目的とし、環境省モデル事業として試行

4. 今後の事業方針及び内容

- ・大学間連携を図りつつ、日本語版7科目と、それと同内容の英語版7科目を開講する(単位互換による遠隔授業システムを4大学以外にも拡充)。
- ・日本語及び英語の教材、テキストの開発、プログラムの拡充、教員の養成等を協働で行う。

- ・プログラム修了生の資格認定を行う。
- ・社会人学生、企業派遣学生、アジア太平洋諸国からの留学生を幅広く受け入れる。
- ・アジア太平洋諸国の大学と連携し、プログラムを提供する。

留学生の受け入れの拡充のみならず、環境分野での我が国のアジア太平洋地域への貢献、世界をリードする大学の実現を図る。

5. 今後の予定

平成25年度

- ・「グリーンマネジメント概論」及びその英語科目「Green Management: Principles and Practices」を、信州大学、横浜国立大学、広島大学、茨城大学の4大学を結んで遠隔集中開講科目として実施する。

平成26年度以降

- ・開講科目を2科目から徐々に増やし、全14科目を開講。
- ・EcoLeaD会員大学から更に参加大学を募り、「大学連携GMP遠隔プロジェクト」ネットワークを拡大。
- ・アジア太平洋諸国の大学院へのGMP英語科目の提供（双方向リアルタイム遠隔授業の実施）を目指す。

参考資料

環境人材育成コンソーシアム
(EcoLeaD)について

アジアの環境人材育成に向けた動き

2002

ヨハネスブルグサミットで日本が「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」（2005～2014）を提案し、国連総会で採択

2006

わが国における「国連ESDの10年」実施計画の策定
→ 高等教育機関における取組を初期の重点的取組課題に

2007

2つの閣議決定

21世紀環境立国戦略「アジアの環境リーダー育成イニシアティブ」
イノベーション25「世界の環境リーダーの育成」

環境省「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」の取りまとめ

日本が提唱し、東アジア首脳会議等でアジアでの環境人材の育成の協力を合意。

2008

アジア環境人材育成イニシアティブ(ELIAS)の策定

G8神戸環境大臣会合で、大学等のネットワーク化による人材育成支援の有用性が示された。

アジア環境人材育成イニシアティブ

アジアの急速な経済成長や人口増加などに伴い、様々な環境問題が顕在化しており、アジアにおいて持続可能な社会づくりに取り組む環境人材の育成が急務の課題。



2008年3月 「持続可能なアジアに向けた高等教育における環境人材育成ビジョン」を策定。



「アジア環境人材育成イニシアティブ」として以下の事業を実施
(ELIAS: Environmental Leadership Initiatives for Asian Sustainability)

① 大学教育モデルプログラムの開発と普及

日本の11の大学・大学院で教育プログラムを開発。

② 産官学民連携の環境人材育成コンソーシアム

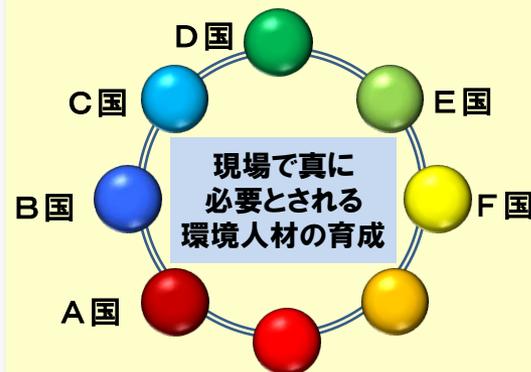
(2009年3月準備会として発足。
2011年3月設立。)

人材を育成する側と社会の現場のニーズやリソースのマッチング。質の高いプログラムの開発・導入の促進。セミナー・意見交換会等による情報共有。国際連携。



③ 環境人材育成に取り組む

アジア環境大学院ネットワーク (ProSPER.Net)



産学官民連携の環境人材育成コンソーシアム

★産学官民が連携した環境人材育成

- 人材受け入れ側の企業、行政等のニーズを踏まえた人材育成プログラムの開発
- 社会的な立場の変化に応じた人材育成プログラムの開発
- 環境問題の進展に対応したプログラムのアップデートと、継続的・定期的な人材育成の機会と場の提供
- 各大学の特色を生かした人材育成プログラムと、その情報の提供
- 人材教育側の大学と、受け入れ側の企業等との、交流と連携
(ニーズや情報の交換と、インターンシップ等による学びの場の提供等)

大学のみ、企業のみでは、産学官民が連携した人材育成は極めて困難であることから、国がコーディネート、支援し、より効果的・効率的な人材育成を目指すことが必要

産学官民が
連携した
「環境人材育成
コンソーシアム」

環境人材育成コンソーシアム EcoLead

(Environmental Consortium for Leadership Development)



産学官民のさまざまな団体が連携・協働して「環境人材」の育成を推進するためのプラットフォームとして設立。

EcoLeaDの事業

1 「T字型」環境人材育成事業

大学や大学院、ビジネススクールなどを対象とした環境教育プログラムを開発します。教員向けに、プログラムのガイドラインを提供します。

2 セミナー・意見交換会

環境教育や環境経営の先進的な取組を紹介するセミナーや意見交換会、環境人材育成研究大会等を開催し、多様なステークホルダーの出会いの場、交流の場を提供します。

3 情報インフラ」構築事業

大学・大学院環境教育プログラムデータベース等、環境人材育成に関する情報を一元化し、広く一般に提供します。ICTを活用して、会員大学や企業のさまざまな取組やイベント等の情報発信をサポートし、会員間の情報共有、連携を促進します。

4 国際的な連携の促進

環境教育や環境経営関連の国際会議に出席し、EcoLeaDの取組を紹介します。アジアの諸機関とEcoLeaD会員との連携を支援します。